



令和7年8月1日

世田谷区脱炭素化プロジェクトについて



電気の地産地消の取組みについて

世田谷区では、都市部における電気の地産地消のモデルづくりに取り組んでいます。このたび、事業者と連携して区が実施する「住宅用太陽光発電の余剰電力を活用した実証事業」の参加者募集を開始しました。また、区内の池尻中学校跡地に開設されたホームワークビレッジでも民間事業者による新たな電気の地産地消が始まります。

1 住宅用太陽光発電の余剰電力を活用した実証事業について

世田谷区は、「住宅用太陽光発電の余剰電力を活用した実証事業」において、全農エネルギー株式会社が小売電気事業者を担う「卒 FIT 買取サービス『せたがやシェア』」と「電気プラン『せたがやでんき』」の申し込みを7年6月30日から開始した。

本事業は、世田谷区、株式会社 JERA、株式会社 JERA Cross、TRENDE 株式会社、株式会社オルタナティブテクノロジー&プロダクツ、国立大学法人東京大学大学院工学系研究科、全国農業協同組合連合会、全農エネルギー株式会社と相互協力及び連携のもと、各社の脱炭素社会に関する知見や P2P 電力取引システム、次世代再エネ設備等を活用し、住宅地において「再エネの地産地消」及び「ポテンシャルの最大化の手法確立と社会実装」を目指して、世田谷区内での実証事業を実施するものである。

この実証事業は、電気供給の流れを中央集権型から分散型へ転換、地産地消、さらに「顔が見える P2P 取引」を目指し、ブロックチェーン技術を活用して行うものである。

これまでの特定の利用者間における実証とは異なり、既存住宅地において不特定の一般住民が参加し、300軒規模で行う全国で初めての实証となる。

実証時期：2025 年 7 月～2027 年 3 月（予定）

募集件数：売手（発電側）約 200 名、買手（需要側）約 100 名、計 300 名程度

実証特設サイト：<https://setagaya-p2p.jp>

2 その他の区内での取組み

区内に事業所がある株式会社 UPDATER では、官民連携の産業活性化拠点「SETAGAYA HOME/WORK VILLAGE」の建物屋上に発電所を整備、ブロックチェーン技術を用いて、個人が発電所の区画をクラウド上で契約できる「ピーパ」の仕組みを利用し、区民へ供給するエネルギーの地産地消事業「世田谷ピーパ（仮称）」を2025年秋より提供開始する。この事業で利用する太陽光パネルは、首都圏の商業施設で使用されていたパネルを再利用するリユースパネルとなる。

区では、都市部における新たな電力供給のモデルづくりを進めるとともに、民間事業所の取組みを後押しし、住宅都市世田谷らしい電気の地産地消などにより、カーボンニュートラルの実現を目指している。



UCHI KARAプロジェクトについて

世田谷区は、温室効果ガス排出量を2030年度までに2013年度比で57.1%削減するという目標を掲げています。目標達成に向け、区の温室効果ガス排出量の約5割を占める家庭部門の脱炭素化を推進するため、区民、地域、民間企業、行政等が一体となり実施する「UCHI KARAプロジェクト」をスタートさせました。

1 UCHI KARAプロジェクト

世田谷区は、家庭部門の脱炭素化を推進するため、一人ひとりが脱炭素行動を自分ごと化することを目指し、区民、コミュニティ、企業、行政が協働して脱炭素化に取り組む「UCHI KARA（うちから）プロジェクト」を開始した。様々な組織や区民が垣根なく集う脱炭素の旗印として「うち（家族、家、中身）から」を掲げ、様々な脱炭素化事業を実施していく。

2 令和7年度の取組み

令和7年度は以下をはじめとした事業を展開する。

(1) 再エネ電力切替キャンペーン

家庭のCO₂排出源の約7割を占める電力の脱炭素化を図るため、プロジェクトパートナーの小売電気事業者と連携し、CO₂排出量がゼロである再エネ電力契約に切り替えた家庭に対し、最大15,000円分の電気料金等の還元を行うキャンペーンを7月より実施している。全7社の協力の元、各社が特色のあるキャンペーンやPRを企画し、共同で区民への働きかけを行う。これにより1家庭当たり年間1.7tのCO₂の削減が見込まれ、今年度は計1000世帯の切り替え達成を目指す。

(2) 新技術等の実証事業

省エネ行動を支援する機器およびサービス（電力消費量見える化機器、家電自動制御機器と付帯サービス）を400世帯のモニターに提供し、デジタル技術の支援によって各家庭で自動的、自発的に省エネ行動を実施、継続できるかを検証する実証実験を行う（東京都スタートアップ支援事業「UPGRADE with TOKYO」によるパートナー企業Nature株式会社とともに実施）。また、従来のシリコン型ではあるが軽量かつ接着材で屋根等への施工が可能な「フレキシブルソーラーパネル」の一般住宅への導入に向けた課題検証など、新技術の普及を促す実証事業を行う。

(3) 家庭部門の脱炭素化支援情報等の発信

家庭における脱炭素をどのように進めればいいのかを伝えるため、行政の支援情報や、パートナー企業の取組み、区民の脱炭素行動の紹介などのPRを一体的に実施することを目的として、特設サイトを開設し、今後順次情報を発信する。